

S & I BANGKOK NEWSLETTER NO.362

2024.10.25

発行責任者 井口 雅文

発 行 S&I International Bangkok Office Co.,Ltd.

TEL +66-2-261-6449、6466

FAX +66-2-261-6419、6379

Address : 23rd Fl r , 253 Sukhumvit 21, Klongtoey Nua, Wattana, Bangkok
10110, Thailand 地図

E-Mail : info@siasia.co.th (総合窓口)

search@siasia.co.th (特許意匠調査)

patent@siasia.co.th (特許)

design@siasia.co.th (意匠)

trademark@siasia.co.th (商標)

S&IWebsite: <http://www.siasia.co.th/jp>

(取材編集協力) [有限会社 S&I JAPAN](#)、地図

〒107-0062 東京都港区南青山 3-8-6 ル・シェール青山 2 階

TEL : 03-3402-0013、FAX : 03-3402-0014

siasia-japan@kym.biglobe.ne.jp

(担当：鈴木秀幹弁理士・井口文絵)

(中島優美子 (バンコク事務所))

CopyRight © S&I International Bangkok Office Co., Ltd.

社内用・社外用を問わず無断複製(電子的複製を含む)を禁ずる

～事務所より～

～編集者より～

記事目次

[タイ]

[～安輸入を抑制する 5 つの措置を閣議決定～](#)

[～Insee Ecocycle 社が知的財産権侵害品の環境に優しい破壊で主導～](#)

[～1,000 人の ASEAN の起業家がデジタル輸出のトレーニングを受け、重要なスキルギャップを埋める～](#)

[～外務省（MFA）大臣、「タイ&クリエイティブ ASEAN」セミナーでクリエイティブエコノミーを推進～](#)

[～ジェトロ・バンコクが創立 70 周年記念フォーラムを開催～](#)

[～変化の激しい市場でタイと日本の自動車会社の時間は刻々と過ぎる～](#)

[～タイー中国高速鉄道の第 1 部区間、2028 年までに完成～](#)

[～タイのグローバル・イノベーション・インデックスが上昇～](#)

[ベトナム]

[～400 の本物の偽造品の展示会が始まります～](#)

[～ベトナムは世界知的所有権機関（WIPO）との協力を推進～](#)

[～偽造化粧品品のオンライン取引の憂慮すべき増加～](#)

[～ホーチミン市税関が VND 約 2 兆 7,000 億（約 157 千万円）相当の侵害品を押収～](#)

[インドネシア]

[～インドネシアが世界知的所有権機関（WIPO）イベントに 135 点の地理的表示商品を出展～](#)

[～インドネシア、スイスの世界知的所有権機関（WIPO）総会で 50 種類のコーヒーを紹介～](#)

[～知的財産総局（DGIP）の予算吸収パフォーマンスの質の説明責任を高める取り組み～](#)

[～知的財産総局（DGIP）は、知的財産サービスの品質を継続的に向上～](#)

[マレーシア]

～マレーシアはジュネーブの世界知的所有権機関（WIPO）展示会でバティック、手工芸品を宣伝～

～マレーシアは経済協力開発機構（OECD）加盟を検討していると Tengku Datuk Seri Zafrul Aziz 氏は述べる～

～クアラルンプールのビジネスコンプレックスで偽造品を発見／模倣品ディーラーが再び逮捕される～

～植物品種の知的財産保護に関する意識を高めるセミナー～

[フィリピン]

～スタートアップ企業向け知的財産保護を準備～

～フィリピン人は知的財産保護の重要性を認識している～

～通商産業省（DTI）によると、フィリピンと UAE は 2024 年末までに自由貿易交渉を締結することに合意した～

～国家捜査局（NBI）の家宅捜索により、PHP1,300 万（約 3373 万円）相当の偽造品を取得～

～通商産業省（DTI）のチーフは、知的財産法の改正に注目／通商産業省（DTI）は知的財産制度の改正を提案～

～フィリピンの商標出願は、上半期に 17%増加して 21,000 件を超えた～

～知的財産法は、発明者を支援するために大幅な見直しが必要である～

～Dali 食料品チェーンに不正商品の販売中止命令～

～偽造、著作権侵害に対するより高い罰則が求められる～

～税関は PHP 110 億（約 28 億 3200 万円）の偽の高級品を押収～

～強力な知的財産法の推進～

～ASEAN 地域は、加盟国が互いに補完し合う競争力を高める：日本人商工会議所連合会～

～事務所より～

(362 号を配信します)

2024 年 10 月配信ニュースをお届け致します。

(ホームページ更新のお知らせ)

弊社ホームページ 10 月 25 日付けで更新しました。

<https://www.siasia.co.th/jp/> をご覧ください。

英語版、タイ語版もアップ致しました。(和文と同期はしておりません)

(再信：東京事務所エスアンドアイジャパンの人事刷新しました)

6 月 1 日付けで豊崎玲子弁理士が顧問として就任致しました。

新たな体制を[タイの日系知的財産専門法律事務所 S&I International Bangkok Office：東京事務所 \(siasia.co.th\)](https://www.siasia.co.th/jp/) に掲載いたしましたので、ご覧ください。

(再信：ミャンマー特許法は 5 月 31 日に施行されました。)

法施行のみで、料金や受付様式などの詳細は未だ明らかにされていません。分かり次第、弊所 HP で掲載致します。出願受付されたという情報はありません。

(再信：ミャンマー商標出願の O A 及び公報発行が開始されました)

昨年来の商標出願について、ミャンマー政府の商標審査（方式）が進み、逐次 O A が出されるようになりました。5 月 1 日に初回の 220 件が公告されました。

参考までに、これまで公告された商標の件数は、以下のとおりです。合計 4514 件となりますが、まだ登録（9 月 27 日現在）にまでは至っていません。

No.	商標公報発行日	収録公告商標件数
1	1 st May, 2024	220
2	1 st June, 2024	500

3	1 st July, 2024	1081
4	1 st August, 2024	1399
5	1 st September, 2024	1314

(ミャンマー意匠出願公開公報が発行開始されました)

今年2月1日より受付開始されていた意匠出願が、9月5日に公開されました。詳細は、[弊所ホームページ](#)をご覧ください。異議申し立て期間が60日ですので、ご注意ください。なお、この公開意匠は、方式審査のみ通過（ミャンマー意匠法第21条、22条）したものと思われ、実体審査（ミャンマー意匠法第13条から16条の登録要件）は、なされていないようです。登録後の無効審判は、政府登録官に対し行われることとなります。

(再信：地理的表示保護情報：タイのファイモンパイナップルが日本政府GIに8月27日付けで登録されました。) タイ北部の[ウッタラディット県](#)で産出する糖度の高いパイナップルが、日本政府GI（タイからは3番目の産品）[登録](#)されました。

(2024年11月、12月の祝祭日休業のお知らせ)

11月は、祝祭日はありません。12月は、5日、10日、31日が祝祭日です。

12月の弊所休業の期間は、未定ですので、決まり次第お知らせ致します。

～編集者より～

丁度、今の時期の2011年に、チャオプラヤ流域が大洪水に見舞われ、弊所所在地の北側数キロの処まで、洪水が押し寄せた。この時期を経験した日系企業駐在員ももう少なくなっている。今年は、この同じ時期にタイ北部のチェンライ、チェンマイと大洪水に見舞われた。ネットニュースなどの映像から見ると相当深刻な被害で、その対策のためにタイ政府幹部が相次いで訪問をしている。当時のことを思

い出すが、洪水が終息した後、日本政府が洪水対策で洪水予測を高度技術によって行くと支援を表明していたのだが、その成果はあったのだろうか。今更ながら、援助成果に疑問を持つ。確かにネット検索では、ワークショップが開かれて啓蒙はなされたとなっているが、実質的効果は如何に。さらに、治水対策プロジェクトを韓国政府の公的機関が請け負ったはずだが、土地買収計画を含めてその成果も未だ聞こえてこない。

日本に研修講師を含む業務で帰国した折、偶然にも某大学の理工系の学園祭に出くわした。日本政府が近年、スタートアップ推進とか、大学からの発明創出、企業と大学との連携など、大学関係に重点を置く施策政策を繰り出しているが、それら施策が反映しているはずの理工系学部は何故かその活動に明るさが無いのではなかろうか。例えば、弁理士法人で理工系の学園祭に寄付や支援を表明しているような事例が見当たらなかった。むしろ積極的に弁理士会を含めて弁理士法人が理工系人材を支援するために、その大学発の発明などの展示やデモンストレーションが行われ、理工系の学園祭を盛り上げることがあっても良いように思えるが、知財業界の不況からだろうが、全く見当たらなかった。バンコクに戻ってネットで理工系学部が有名な他の大学の学園祭の後援団体や寄付団体を調べてみたが、同様である。これでは日本の理工系人材の発掘がうまくいくはずがない。せめて学生達の学園祭の打ち上げにビールでも寄付してみても如何だろうか。

つい最近、日経新聞電子版（2024 年 10 月 12 日付け）にタイの元首相であるチュアンリークパイ氏の談話が載っていた。東南アジア関連記事としては、極めて異例である。過去タイ民主党を率いて2度の政権を担った老練な政治家であり、今でもタイのエリート層から尊敬を集める。1979 年の特許法創設、そして 1999 年特許法改正、そして 1997 年の国際取引・知的財産裁判所の設立は、全て彼の政権時に行われた重要な施策である。タイ民主党はその後、アピシット政権時を除いて、タクシン派の政権が続いて行き退潮の一途である。現政権もタクシンシナワトラ元首相の次女であるペートンタン首相が執り行っている。

この記事の談話の中で、ポピュリズムに流される今の政治を批判し、「政治は子育てに似ている。親が子どもに全てを与えればその子はいつまでも自立できない。政府の役割は産業が自立して発展できるような仕組みを構築することだ」と、説いている。果たして今の日本政府の施策にも通じる思考があるように思える。

[タイ]

～安輸入を抑制する 5 つの措置を閣議決定～

Cabinet approves 5 measures to curb ultra-cheap imports

<https://www.nationthailand.com/news/general/40041166>

タイ内閣は、タイ市場、特に中国から流入する超格安、しばしば規格外製品に対処するための 5 つの対策と 63 の実施計画を承認した。商務省（Ministry of Commerce, MOC）が提案したこれらの対策は、輸入・関税規制の強化、貿易規制の更新、輸入を抑制するための増税、地元中小企業の支援、貿易相手国との協力強化などを目的としている。この措置には、検査の厳格化、法改正、電子商取引によるタイ製品の販売促進などが含まれる。タイ商工会議所（Board of trade of Thailand）の Sanan Angubolkul 氏はこれらの取り組みを支持し、中国当局との緊密な協力、市場監視の強化、オンライン決済規制の強化、的を絞った反ダンピング措置など、さらなる積極的な措置を提案している。

（2024 年 9 月 4 日、ネーションタイランド）

[タイ]

～Insee Ecocycle 社が知的財産権侵害品の環境に優しい破壊で主導～

Insee Ecocycle leads in eco-friendly destruction of IPR infringing goods

<https://www.nationthailand.com/sustaination/40041222>

持続可能な廃棄物管理のリーダーであり、サイアムシティセメントグループの子会社である Insee Ecocycle 社は、知的財産権（Intellectual Property Rights, IPR）

侵害品の破壊に 5 年連続で参加し、環境に優しい実践と埋立廃棄物ゼロの達成へのコミットメントを示した。商務省（Ministry of Commerce, MOC）管轄の知的財産局から委託を受けた同社は、セメントキルンでの高温での共同処理など、エネルギーを持続的に回収する高度な技術を駆使して、安全な輸送から最終的な破壊までの全工程を管理した。MOC の Phumtham Wechayachai 商務大臣が監督するこの作業は、チョンブリ県、サラブリ県、バンコクのドンムアンにある施設で行われ、環境保護と責任ある廃棄物管理に対する Insee Ecocycle 社の協力により行われた。（2024 年 9 月 5 日、ネーションタイランド）

[タイ]

～1,000 人の ASEAN の起業家がデジタル輸出のトレーニングを受け、重要なスキルギャップを埋める～

1,000 ASEAN entrepreneurs trained in digital exports, bridging key skill gaps

<https://www.nationthailand.com/news/asean/40041223>

デジタル輸出促進プログラム（Digital Export Enablement Programme, DEEP）は、ASEAN 全域の起業家 1,000 人に必要不可欠なデジタル・マーケティングと市場分析のスキルを提供し、中小企業（SME）の国際貿易への取り組みを支援した。国際商業会議所（International Chamber of Commerce, ICC）、グーグル、国際貿易センター（International Trade Centre, ITC）、世界知的所有権機関（World Intellectual Property Organization, WIPO）が主導するこの取り組みは、AI を活用したソリューションや知的財産保護に関するトレーニングに加え、ITC の輸出可能性マップやグーグルのマーケット・ファインダーといったツールを参加者に提供した。また、知的財産の保護や競争市場におけるブランド・アイデンティティの維持などについても見識を深めた。95%の参加企業は新たな知識に基づいて業務改革を計画しており、グローバル市場におけるデジタル包摂性と中小企業の競争力を強化している。（2024 年 9 月 5 日、ネーションタイランド）

[タイ]

～外務省（MFA）大臣、「タイ&クリエイティブ ASEAN」セミナーでクリエイティブエコノミーを推進～

Foreign Minister promotes Creative Economy at 'Thailand & Creative ASEAN' seminar

<https://www.nationthailand.com/news/asean/40041598>

2024 年 9 月 16 日、Queen Sirikit National Convention Center (QSNCC) で開催された「タイとクリエイティブ ASEAN」セミナーでは、外務省（Ministry of Foreign Affairs, MFA）マリス・サンギャンポンサ大臣が開会の挨拶を行い、クリエイティブ経済を牽引する ASEAN の可能性を強調した。タイの MFA、商務省（Ministry of Commerce, MOC）、文化省（Ministry of Culture）、内務省（Ministry of Interior）とクリエイティブ・エコノミー・エージェンシー（Creative Economy Agency, CEA）が主催したこのイベントは、才能ある起業家や中小企業に力を与えるための政府の支援、知識の共有、協力の必要性を強調した。主なセッションは、クリエイティブエコノミーのベストプラクティスの推進、知的財産権の保護、ASEAN とその対話パートナーにおける官民パートナーシップの強化に焦点を当てた。ASEAN、中国、インドネシア、韓国、そして国際連合教育科学文化機関（ユネスコ）（United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization, UNESCO）や世界知的所有権機関（World Intellectual Property Organization, WIPO）といった国際機関の専門家を含む参加者は、地域のクリエイティブ産業の推進に関する見識を共有した。また、ASEAN のクリエイティブ経済の可能性を強調するため、タイと世界のブランドや製品を紹介する展示会も開催された。

（2024 年 9 月 18 日、ネーションタイランド）

[タイ]

～ジェトロ・バンコクが創立 70 周年記念フォーラムを開催～

JETRO Bangkok holds 70th Anniversary Forum

<https://www.nationthailand.com/business/economy/40041764>

日本貿易振興機構（Japan External Trade Organization, JETRO）の石黒憲彦理事長兼最高経営責任者（CEO）は、ジェトロ・バンコク 70 周年記念フォーラムで、革新的技術、脱炭素、持続可能性などの分野においてタイ企業との連携を深め、「共創」を今後のパートナーシップの鍵とする日本のコミットメントを強調した。ジェトロは日本企業のタイ進出を支援するため、バンコクに「サステイナブル・デスク」を設置した。主な取り組みには、タイ政府機関とのパートナーシップ拡大のための協力覚書の延長、日本の新興企業の促進、宇宙経済やグリーン・テクノロジー分野の推進などがある。タイの商務省（Ministry of Commerce, MOC）Pichai Naripthaphan 大臣は、タイでトップの外国人投資家としての日本の重要な役割を強調し、タイバーツ高に対する懸念に対処しつつ、ハイテク投資、特に半導体投資の育成に対するタイ政府の支援を表明した。この長年にわたるパートナーシップは、両国の経済成長の礎であり続けている。

（2024 年 9 月 24 日、ネーションタイランド）

[タイ]

～変化の激しい市場でタイと日本の自動車会社の時間は刻々と過ぎる～

Clock's ticking for Thai and Japanese auto companies in fast-changing market

<https://www.nationthailand.com/business/automobile/40041833>

タイの自動車部品サプライヤーは、中国の BYD Auto のような企業がタイでの市場シェアを拡大し、販売台数が今年上半期に 15%減少しているトヨタのような既存の日本ブランドに挑戦しているため、中国の自動車メーカーとの競争激化に直面している。タイ・サミット・グループの上級副社長である Chanaphan Juangroongruangkit は、中国の電気自動車（EV）メーカーが国内のサプライヤーにますます目を向けるようになり、自動車部品の受注を失うリスクを強調した。中

国の自動車メーカーがすぐにタイに部品工場を設立することはないだろうが、チャナパンはタイのサプライヤーに対し、競争力を維持するために中国の相手先ブランド製造業者（OEM）との提携を積極的に模索するよう促した。タイ・サミット・グループはすでに BYD オートや Changan Automobile などの中国企業と契約を結んでおり、成長する EV 市場とタイの景気減速に対応するため、世界的な事業拡大を計画している。

（2024 年 9 月 26 日、ネーションタイランド）

[タイ]

～タイー中国高速鉄道の第 1 部区間、2028 年までに完成～

First phase of Thai-Chinese high-speed railway to be completed by 2028

<https://www.nationthailand.com/business/trading-investment/40041837>

タイの運輸省（Ministry of Transport）Suriya Juangroongruangkit 運輸大臣によると、タイー中国高速鉄道プロジェクトの第 1 部区間であるバンコクからナコーンラーチャシーマ県までの工事は 2028 年までに完了し、すでに 35%が終了していると発表した。またナコーンラーチャシーマ県からノンカーイ県までの第 2 部区間の工事が来年開始される見込みであると述べた。北京で開催された「Global Sustainable Transport Forum 2024」に出席した Suriya 氏は、メコン川鉄橋の建設やタイと結ぶラオスの複線鉄道建設への支援など、円滑な輸送のための中国政府の支援を求めた。また、特に中国南部からインド洋への貨物輸送における輸送網の拡大の利点を強調し、この地域における激しい嵐や洪水などの気候変動の影響に対処するための持続可能な輸送開発の重要性を強調した。

（2024 年 9 月 27 日、ネーションタイランド）

[タイ]

～タイのグローバル・イノベーション・インデックスが上昇～

Thailand rises in Global Innovation Index

<https://www.bangkokpost.com/business/general/2873416/thailand-rises-in-global-innovation-index>

タイ国家イノベーション庁（Thailand's National Innovation Agency, NIA）の発表によると、タイは 2024 年グローバル・イノベーション・インデックス（GII）において、研究開発（R&D）への民間部門の投資増加により、前年から 2 つ順位を上げ、133 か国中 41 位に上昇した。タイは、企業の GDP に占める研究開発費の割合が 5 年連続でトップである。研究開発への継続的な投資を通じてイノベーションのインプットとアウトプットの両方のランキングで改善を見せており、これはイノベーション戦略の有効性を反映している。また、著作権、特許、地理的表示の保護に関する法改正や国際標準に合わせた特許登録手続きの迅速化を通じて知的財産権を強化する取り組みが進められている。世界知的所有権機関（World Intellectual Property Organization, WIPO）を含む専門家は、国際競争力を強化するために、イノベーションを促進するために GII 国家タスクフォースを設置し、その進捗状況を半年ごとに更新すること、世界的なブランドとなる製品やサービスを構築したり、知的財産から世界的な商標権を獲得すること、そして知的財産権を厳格に行使し、そのような権利やソフトパワーの利用を奨励する必要性を強調している。政府はまた、イノベーションを促進するために産業界や新興企業と協力する一方、AI を活用して特許プロセスを迅速化し、知的財産保護を強化している。

（2024 年 9 月 27 日、バンコクポスト）

[ベトナム]

～400 の本物と偽造品の展示会が始まる～

Exhibition of 400 genuine - counterfeit products opens

<https://en.sgpp.org.vn/exhibition-of-400-genuine-counterfeit-products-opens-post110944.html>

ハノイの市場管理総局（Directorate of Market Surveillance, DMS）は、消費者が真正品と偽造品を見分けられるよう、人気のある消費財 400 点を展示する展示会を開いた。7 月 3 日から 7 月 7 日までハノイのチャンティエン通り 62 番地で開催されるこのイベントでは、米、粉ミルク、菓子、蜂蜜、飲料、機能性食品などの必需品が展示される。ST25 米、Pediasure、Glucerna、Ensure Gold ミルクなどが展示され、来場者は本物と偽造品を直接比較することができる。この展示会は、市場監視部隊（Market Surveillance Force）創設 67 周年を記念したものである。（2024 年 7 月 4 日、サイゴン解放新聞）

[ベトナム]

～ベトナムは世界知的所有権機関（WIPO）との協力を推進～

Vietnam promotes cooperation with WIPO

<https://en.vietnamplus.vn/vietnam-promotes-cooperation-with-wipo-post289903.vnp>

7 月 9 日から 17 日までジュネーブで開催される第 65 回世界知的所有権機関（World Intellectual Property Organization, WIPO）加盟国総会に、科学技術省（Ministry of Science and Technology, MOST）Bui The Duy 科学技術副大臣率いるベトナム代表団が参加する。191 の加盟国から 1,400 人以上が参加するこのイベントでは、WIPO 知的所有権条約の採択や意匠法条約に関する外交会議の準備など、WIPO の成果が強調されている。Duy 氏は、2030 年までのベトナムの国家知的財産戦略を強調し、同国初のローカル・イノベーション指数報告書を発表した。また、Duy 氏は WIPO の DarenTang 事務局長と会談し、科学、技術、知的財産に関するベトナムの政策について議論し、双方は特に AI 主導のイノベーションのよう分野での協力拡大の用意があることを表明した。

（2024 年 7 月 9 日、ベトナムニュースエージェンシー）

[ベトナム]

～偽造化粧品のオンライン取引の憂慮すべき増加～

Alarming increase in online trading of counterfeit cosmetics

<https://english.haiquanonline.com.vn/alarming-increase-in-online-trading-of-counterfeit-cosmetics-30830.html>

法執行機関である市場管理総局（Directorate of Market Surveillance, DMS）、警察および国境・内陸部は、偽造品や期限切れの化粧品を販売するオンラインショップに対する取り締まりを強化しており、最近の取り締まりでは、原産地証明書のない製品の販売や、使用期限を違法に延長した製品の販売など、広範な違反行為が明らかになった。7月11日に行われた、ハイフォンとハノイの市場監視部隊（Market Surveillance Force）の検査では、外国のラベルが貼られ、ベトナムのラベルが貼られていない数千の化粧品や原材料、有効期限が改ざんされた製品が発見された。監督を強化するため、商工業省（Ministry of Industry and Trade, MoIT）の電子商取引・デジタル経済局（Department of E-commerce and Digital Economy）は、電子商取引プラットフォームから数万点の違法商品を削除し、オンライン販売者の電子身分証明書を含む規制強化を提案した。電子商取引活動をよりよく監視し、不正行為に対抗するため、政府の指示のもと、税コードや VNeID など、政府機関間のデータ共有が強化されている。

（2024年7月24日、ベトナム税関局ニュース）

[ベトナム]

～ホーチミン市税関が VND 約 2 兆 7,000 億（約 157 千万円）相当の侵害品を押収～

Ho Chi Minh City Customs seize infringing goods worth nearly VND2,700 billion

<https://english.haiquanonline.com.vn/ho-chi-minh-city-customs-seize-infringing-goods-worth-nearly-vnd2700-billion-30831.html>

2024 年上半期、ホーチミン市税関局（HCMC Customs Department）は 1,039 件以上の 侵害品総額は VND 約 2 兆 7,000 億（約 157 千万円）にも及ぶ関税法違反を報告した。これらには、密輸、禁制品、脱税、行政違反の事例が含まれ、VND 260 億（約 1 億 5 千万円）を超える罰金と税金の滞納につながった。同局は 1 件を起訴する決定を出し、その他 27 件の起訴を提案した。さらに、当局は 21kg 以上の麻薬を含む 13 件の違法薬物輸送を押収し、重要な逮捕者が出ており、現在も捜査中である。

（2024 年 7 月 25 日、ベトナム税関局ニュース）

[インドネシア]

～インドネシアが世界知的所有権機関（WIPO）イベントに 135 点の地理的表示商品を出展～

Indonesia Brings 135 Geographical Indication Products at the WIPO Event
<https://www.liputan6.com/regional/read/5638972/indonesia-bawa-135-produk-indikasi-geografis-di-ajang-wipo>

インドネシアは、ジュネーブで開催された第 65 回世界知的所有権機関（World Intellectual Property Organization, WIPO）総会において、法務人権省（Ministry of Law and Human Rights, MOLHR）Yasonna Laoly 大臣が強調したように、WIPO のプログラムへの積極的な参加を通じて知的財産を支援するというコミットメントを再確認した。インドネシアは、特許法を改正することにより、知的財産と遺伝資源、伝統的知識及びフォークロア（Genetic Resources, Traditional Knowledge and Folklore, GRTKF）に関する WIPO 条約の批准を促進する計画である。Yasonna 氏は、同条約の批准を他 15 か国にも促し、同条約の施行に必要な最低要件を達成することを目指した。また、インドネシア知的財産アカデミーの設立や商標、意匠などのクリエイティブ産業の振興など、現在進行中の取り組みについても言及した。さらに、インドネシアは文化コレクションを国際寄託機関として

登録することを目指しており、2024 年 11 月に開催される意匠法条約に関する外交会議を支援している。総会では、135 の地理的表示保護産品を含むインドネシアのクリエイティブ製品のショーケースも展示され、地域経済成長の原動力としての知的財産に対するインドネシアの献身が示された。

(2024 年 7 月 10 日、リプタン 6)

[インドネシア]

～インドネシア、スイスの世界知的所有権機関（WIPO）総会で 50 種類のコーヒーを紹介～

Indonesia Showcases 50 Types of Coffee at WIPO Session in Switzerland
<https://umkm.kompas.com/read/2024/07/14/221900983/indonesia-pamerkan-50-jenis-kopi-pada-sidang-wipo-di-swiss>

インドネシアは、2024 年 7 月 9 日から 17 日まで、ジュネーブで開催された第 65 回世界知的所有権機関（World Intellectual Property Organization, WIPO）総会で、地理的に表示された 50 のコーヒー製品を展示し、国の豊かなコーヒーの多様性と文化遺産を強調した。法務人権省（Ministry of Law and Human Rights, MOLHR）商標・地理的表示局（Directorate of Trademark and Geographical Indication）の Kurniaman Telaumbanua 局長によると、「A Sip of Heritage, A Glimpse of Culture」と題されたこの展示会は、2024 年の地理的表示年に沿ったものであり、「キンタマーニ・バリ・アラビカ」や「ガヨ・アラビカ」といったインドネシアのコーヒー品種を宣伝する場を提供するものであると強調した。このイベントは、伝統的な知識を保護し、これらの製品に関連する地域の経済を活性化させることも目的としている。この展示会は世界的な注目を集め、Creative Women Egypt の CEO である Gjihan Farast 氏などの来場者は、インドネシアの創造性と革新性を体験する機会を賞賛した。

(2024 年 7 月 14 日、コンパス)

[インドネシア]

～知的財産総局（DGIP）の予算吸収パフォーマンスの質の説明責任を高める取り組み～

DJKI's Efforts to Increase Accountability of Quality Budget Absorption Performance

<https://www.dgip.go.id/artikel/detail-artikel-berita/upaya-djki-tingkatkan-akuntabilitas-kinerja-penyerapan-anggaran-yang-berkualitas?kategori=agenda-ki>

法務人権省（Ministry of Law and Human Rights, MOLHR）知的財産総局（Directorate General of Intellectual Property Rights, DGIP）は、最近チェンカレンで開催されたイベントで、2023 年予算と 2024 年上半期の調達プロセスを評価した。この評価は、パフォーマンスと予算の説明責任を強化し、官僚改革を支援し、知的財産関連の公共サービスを向上させることを目的としている。DGIP の知的財産局幹部（the Executive Director General of Intellectual Property）の Anggoro Dasananto 氏は、良い統治と法令遵守を確保しつつ、Proudly Made in Indonesia 運動や Traveling in Indonesia 運動のような政府プログラムを支援する調達活動の重要性を強調した。同氏は、調達担当者が確立された原則に沿い、課題に直面した際には関連監督機関に相談するよう奨励した。2024 年 7 月 23 日から 26 日にかけて開催されたこのイベントには、DGIP の関係者を含む 80 名の参加者が集まった。

（2024 年 7 月 23 日、インドネシア知的財産総局ウェブサイト）

[インドネシア]

～知的財産総局（DGIP）は、知的財産サービスの品質を継続的に向上～

DJKI Continues to Improve the Quality of Intellectual Property Services

<https://www.dgip.go.id/artikel/detail-artikel-berita/djki-terus-tingkatkan-kualitas-pelayanan-kekayaan-intelektual?kategori=agenda-ki>

法務人権省（Ministry of Law and Human Rights, MOLHR）は、知的財産権サービスの強化および誠実性評価調査（results of the Integrity Assessment Survey, SPI）結果の評価に焦点を当てた知的財産総局（Directorate General of Intellectual Property Rights, DGIP）の主要なサービス関連課題に対処するための調整会議を開催した。公共機関全体の汚職リスクを評価する SPI では、MOLHR の 2023 年法律、人権、安全保障部門の評価が平均(74.5)を下回っていることが明らかになった。2024 年の SPI 評価に先立ち、標準操作手順（standard operating procedures, SOP）、調達管理、腐敗防止システムの改善に向けた取り組みが話し合われた。さらに、会合では、零細・中小企業（MSME）にとって極めて重要な戦略的課題である、銀行融資の担保として知的財産証明書を使用する可能性が検討された。この提案は、インドネシア国家知的財産研修センター（知財アカデミー）（National Intellectual Property Training Center, IP Academy）、工業意匠の促進、特許の商業化支援などの取り組みとともに、同省の 2024-2029 年戦略計画に盛り込まれる見込みである。

（2024 年 7 月 25 日、インドネシア知的財産総局ウェブサイト）

[マレーシア]

～マレーシアはジュネーブの世界知的所有権機関（WIPO）展示会でバティック、手工芸品を宣伝～

Malaysia promotes batik, handicrafts at WIPO exhibition in Geneva

<https://www.nst.com.my/news/nation/2024/07/1077332/malaysia-promotes-batik-handicrafts-wipo-exhibition-geneva>

マレーシアと ASEAN 加盟国は共同で、7 月 9 日から 17 日までスイスのジュネーブで開催された第 65 回世界知的所有権機関（WIPO）総会において、「創造的で持続可能な ASEAN」をテーマとする展示会を開催した。マレーシア知的財産公社（Intellectual Property Corporation of Malaysia, MyIPO）と同国国連代表部が

主導したこの展示会では、クリエイティブな工業製品、伝統的な遺産芸術、バリオ米やサラワク胡椒などの地理的表示が紹介された。このイベントでは、マレーシアの伝統舞踊やバティックなどの手工芸品を紹介し、地域の文化にスポットを当てた。この展示会は、1989 年以来マレーシアが世界知的所有権機関（World Intellectual Property Organization, WIPO）と協力し、知的財産のエコシステムを推進し、イノベーション、競争力、持続可能な開発目標を支援してきたことを強調するものである。

（2024 年 7 月 17 日、ニュー・ストレーツ・タイムズ）

[マレーシア]

～マレーシアは経済協力開発機構（OECD）加盟を検討していると Tengku Datuk Seri Zafrul Aziz 氏は述べる～

Malaysia considering OECD membership, says Zafrul

<https://www.dailyexpress.com.my/news/238514/malaysia-considering-oecd-membership-says-zafrul/>

マレーシアは、経済発展と国際関係を両立させる戦略的アプローチの一環として、経済協力開発機構（Organization for Economic Co-operation and Development, OECD）や BRICS（Brazil, Russia, India, China, and South Africa）などの国際機関への加盟を検討していると、投資貿易産業省（Ministry of investment, trade and industry, MITI）の Tengku Datuk Seri Zafrul Aziz 氏が述べた。Zafrul 氏は、バランスの取れた貿易関係を維持しながら、世界の大国との経済協力を強化することを目指し、独立した現実的な外交政策へのマレーシアのコミットメントを強調した。マレーシアが ASEAN、アジア太平洋経済協力（Asia Pacific Economic Cooperation, APEC）、国連などのグループに積極的に参加しているのは、世界貿易関係を強化し、GDP の合計が世界経済の 26.2%を占める BRICS に参加するメリットを最大限に生かそうという意図を反映している。

（2024 年 7 月 22 日、デイリー・エクスプレス）

[マレーシア]

～クアラルンプールのビジネスコンプレックスで偽造品を発見／模倣品ディーラーが再び逮捕される～

Raids uncover counterfeit goods in Kuala Lumpur business complex

Counterfeit goods dealer caught again

<https://www.thestar.com.my/news/nation/2024/07/27/raids-uncover-counterfeit-goods-in-kuala-lumpur-business-complex>

<https://www.thestar.com.my/news/nation/2024/07/28/counterfeit-goods-dealer-caught-again>

国内取引・生活費省（Ministry of Domestic Trade and Cost of Living）は 7 月 25 日、クアラルンプール市内の 7 つの施設を家宅搜索し、複合商業施設での捜査中に 2,070 足の偽ブランドスリッパを発見した。2 週間にわたる監視の結果、海外から入手しオンラインで販売していた偽物を保管する店舗と 6 つの倉庫が発見された。犯罪を繰り返していたオーナーは、さらなる捜査のため逮捕された。今年の国内取引・生活費省 Ops Jeriji 5.0 作戦では、知的財産権侵害に関連する 8 件の逮捕と MYR200 万（約 6735 万円）相当に及ぶ 46,900 点の偽造品の押収につながった。

（2024 年 7 月 27 日、2024 年 7 月 28 日、ザ・スター）

[マレーシア]

～植物品種の知的財産保護に関する意識を高めるセミナー～

Seminar raises awareness on plant variety IP protection

<https://borneobulletin.com.bn/seminar-raises-awareness-on-plant-variety-ip-protection/>

産業一次資源省（Ministry of Primary Resources and Tourism）傘下の農業食品産業省（Department of Agriculture and Agrifood）は、ブルネイ知的財産庁（Brunei Darussalam Intellectual Property Office, BruIPO）と共同で、新品種の保護に関する意識向上に焦点を当てたセミナーを開催した。このセミナーは、育種家の権利を保護し、その貢献を認めるための法律について参加者を教育し、新品種の商業的可能性を探ることを目的とした。このセミナーは、農家と潜在的な問題について話し合い、植物育種への関心を高めるためのプラットフォームを提供した。このイベントには、立法評議会（Legislative council）の Yang Berhormat Lau How Teck 議員を含む著名な講演者が参加し、農民、学者、政府関係者が出席した。植物の新品種の保護に関する国際同盟（Union Internationale pour la Protection des Obtentions Végétales, UPOV）、ベトナムの農業農村開発省（Ministry of Agriculture and rural Development, MARD）、およびベトナム種子支援サービスセンターの関係者がオンラインで参加した。

（2024 年 7 月 30 日、ボルネオ・ブレティン）

[フィリピン]

～スタートアップ企業向け知的財産保護を準備～

IP protection for startups readied

https://malaya.com.ph/news_business/ip-protection-for-startups-readied/

フィリピン通商産業省（Department of Trade and Industry DTI）の Alfredo E. Pascual 大臣によると、DTI は、海賊版や偽造品から新興企業をより良く保護するため、知的財産法の改正を提案している。改正案には、フィリピン知的財産庁（IPOP HL）が海賊版ウェブサイトに対してサイトブロッキング命令を出す権限を与えることが含まれている。Pascual 大臣は、イノベーションと技術導入を推進する新興企業を支援するため、知的財産法を強化する必要性を強調した。DTI は、新興企業の初期段階から世界展開までを支援するプログラムを提供しており、アジア

開発銀行と協力して National Innovation Gateway を設立している。さらに、DTI は、National Development Co.と Small Business Corp.を通じて、新興ベンチャー企業に資金援助を提供している。

(2024 年 7 月 24 日、マラヤ)

[フィリピン]

～フィリピン人は知的財産保護の重要性を認識している～

Pinoys see importance of IP protection

https://malaya.com.ph/news_business/pinoys-see-importance-of-ip-protection/

フィリピン知的財産庁 (Intellectual Property Office of the Philippines, IPOPHL) によると、フィリピンにおける知的財産出願件数は 2024 年上半期に 25,263 件に達し、商標出願が全体の 86%を占めた。IPOPHL の Rowel Barba 長官は、今年の知的財産出願件数が昨年の合計 49,832 件を上回ると自信を示した。Covid-19 の大流行後の経済回復を反映し、商標出願は着実に増加している。商標出願の増加とそれに伴う模倣品や侵害のリスクに対処するため、IPOPHL は Madrid System に基づく国際商標の新しい電子出願システムを立ち上げ、プロセスの簡素化、グローバルな展開の強化、中小企業の国際的な事業展開の支援を目指している。

(2024 年 7 月 25 日、マラヤ)

[フィリピン]

～通商産業省 (DTI) によると、フィリピンと UAE は 2024 年末までに自由貿易交渉を締結することに合意した～

PH, UAE agree to conclude free trade talks by end-2024, says DTI

<https://manilastandard.net/business/314468739/ph-uae-agree-to-conclude-free-trade-talks-by-end-2024-says-dti.html>

通商産業省 (Department of Trade and Industry DTI) によると、フィリピンは、2024 年末までにフィリピン・アラブ首長国連邦包括的経済連携協定 (Philippines-United Arab Emirates Comprehensive Economic Partnership Agreement, PH-UAE CEPA) の最終締結を目指しており、湾岸協力会議 (Gulf Cooperation Council, GCC) 加盟国および中東地域との初の自由貿易協定となる。この協定は、UAE およびより広い湾岸地域における貿易、投資の機会の強化を目指すものである。2023 年 12 月の委託規約調印後、両国は市場アクセス、原産地規則、物品・サービス貿易、デジタル貿易、税関手続き、知的財産、持続可能な開発などの主要分野に焦点を当て、計 4 回にも及ぶ対面およびバーチャル会議を通じて積極的に交渉を行ってきた。UAE はフィリピンにとって 18 番目に大きな貿易相手国であり、2023 年の二国間貿易総額は USD 18 億 8 千億 (約 2764 億円) に達する重要な貿易パートナーである。

(2024 年 7 月 7 日、マニラ・スタンダード)

[フィリピン]

～国家捜査局 (NBI) の家宅捜索により、PHP1,300 万 (約 3373 万円) 相当の偽造品を取得～

NBI raids yield P13-M in counterfeit goods

<https://www.pna.gov.ph/articles/1228567>

2024 年 7 月 5 日、国家捜査局 (National Bureau of Investigation, NBI) は、ヴィクトリアズ・シークレット (Victoria's Secret) やバス・アンド・ボディ・ワークス (Bath & Body Works) と名付けられた偽のファーストウェイ製品や美容品など、PHP1,300 万 (約 3373 万円) 相当の偽造高級品を押収する捜査に成功した。この作戦は、被害を受けたブランドからの苦情を受けて、NBI のリサール地区事務所と首都圏事務所が実施した。NBI の Jaime Santiago 局長は、消費者とブランドの完全性を守ることの重要性を強調し、偽造品を避けるために正規の小売店からの

み購入するよう国民に呼びかけた。今回の家宅搜索は、商標権侵害および知的財産権侵害と闘うための継続的な取り組みを強調するものである。

(2024 年 7 月 9 日、国営フィリピン通信)

[フィリピン]

～通商産業省（DTI）のチーフは、知的財産法の改正に注目／通商産業省（DTI）は知的財産制度の改正を提案～

DTI chief eyes amendments to intellectual property law

DTI proposes amendments to IP Code

<https://www.pna.gov.ph/articles/1229587>

<https://business.inquirer.net/470888/dti-chief-eyes-amendments-to-intellectual-property-law>

<https://manilastandard.net/business/314475430/dti-proposes-amendments-to-ip-code.html>

通商産業省（Department of Trade and Industry DTI）は、知的財産の執行を強化し、イノベーションと投資主導の成長を促進するというフェルディナンド・ロムアルデス・マルコス・ジュニア大統領のビジョンを支援するため共和国法第 8293 号フィリピン知的財産法の改正を提案する予定である。DTI の Alfredo E. Pascual 大臣は、2024 年一般教書演説（State of the Nation Address, SONA）後のディスカッションにおいて、新興企業を保護し、海賊版や偽造品と闘うための強固な知的財産法の必要性を強調した。提案されている改正案は、知的財産の枠組みを近代化し、オンライン海賊版の取締りを強化し、知的財産教育を強化することを目的としている。DTI はまた、農業、金融、教育技術などに焦点を当てたプログラムなど、さまざまな段階の 130 社以上の新興企業を支援する取り組みを主導しており、パートナーシップや投資ファンドを通じて「技術的ユニコーン」の育成を目指している。

(2024 年 7 月 23 日、2024 年 7 月 23 日、2024 年 7 月 23 日、国営フィリピン通信、フィリピン・デイリー・インクワイアラー、マニラ・スタンダード)

[フィリピン]

～フィリピンの商標出願は、上半期に 17%増加して 21,000 件を超えた～

Trademark filings in PH rose 17% to more than 21,000 in first half

<https://manilastandard.net/business/314475744/trademark-filings-in-ph-rose-17-to-more-than-21000-in-first-half.html>

フィリピン知的財産庁 (Intellectual Property Office of the Philippines, IPOPHL) によると、フィリピンにおける 2024 年上半期の商標出願件数は、商標保護の重要性の高まりを反映し、16.94%増の 21,751 件となった。商標出願は、2024 年 1 月から 6 月までの知的財産出願総数 25,263 件の 86%を占めた。IPOPHL の Rowel Barba 長官は、パンデミック後の着実な回復を強調し、2024 年の出願件数は昨年を上回るだろうと予測した。通商産業省 (Department of Trade and Industry DTI) Alfredo E. Pascual 大臣は、零細・中小企業 (Micro Smalland Medium Enterprise, MSME) にとって強固な商標保護は極めて重要であり、大企業との競争を可能にすると強調した。

(2024 年 7 月 24 日、マニラ・スタンダード)

[フィリピン]

～知的財産法は、発明者を支援するために大幅な見直しが必要である～

IP Code needs major overhaul to help inventors

<https://manilastandard.net/business/314476324/ip-code-needs-major-overhaul-to-help-inventors.html>

フィリピン知的財産庁 (Intellectual Property Office of the Philippines, IPOPHL) は、エンフォースメント権限を強化し、発明者への支援を改善し、知的財産プロセ

スを近代化するために、知的財産法の大規模な改正を提案した。この改正には、IPOPHL にオンライン知的財産権侵害者に対してブロッキング、削除命令、停止命令を出す権限を付与すること、知的財産権執行事務所と知的財産アカデミーを拡大すること、仮特許出願を導入すること、特許プロセスを合理化することなどが含まれる。この改正はまた、著作権手続きの簡素化、技術移転規則の明確化、知的財産権侵害に対する罰則の厳格化、零細・中小企業（Micro Smalland Medium Enterprise, MSME）の知的財産権サービスへのアクセス強化も目的としている。これらの改正は、同国の国際公約に沿うものであり、イノベーションを促進することを目的としている。

（2024 年 7 月 25 日、マニラ・スタンダード）

[フィリピン]

～Dali 食料品チェーンに不正商品の販売中止命令～

Dali grocery chain ordered to stop sale of suspected rip off products

<https://business.inquirer.net/467810/dali-grocery-chain-ordered-to-stop-sale-of-suspected-rip-off-products>

フィリピン知的財産庁 (Intellectual Property Office of the Philippines, IPOPHL) は、Dali Everyday Grocery に対し、Nutri-Asia の人気ブランドである UFC および Datu Puti とパッケージが類似しているとして、調味料 3 製品の撤去を求める差止命令を出した。法律事務所 Cruz Marcelo and Tenefrancia が代理人を務める Nutri-Asia は、Kulina catsup や Rajah Puro vinegar などの商品が同社のデザインを模倣しているとして、Dali の運営会社である Hard Discount Philippines に対して商標権侵害と不正競争と著作権侵害の訴訟を起こした。この法的問題に通商産業省 (Department of Trade and Industry, DTI) は Dali 社に対し消費者の権利侵害や衛生上の懸念などがあり、不正行為の説明を求める理由提示命令書 (show cause order) を発行した。DTI の Amanda Nograles 氏によると、有罪となれば、

同社は最大 PHP30 万（約 77 万円）の行政罰金を科せられ、地域事業での衛生規制違反に対する営業許可の取り消しの制裁を受ける可能性がある。

（2024 年 7 月 26 日、フィリピン・デイリー・インクワイアラー）

[フィリピン]

～偽造、著作権侵害に対するより高い罰則が求められる～

Higher penalties sought for counterfeiting, piracy

<https://www.philstar.com/business/2024/07/26/2372953/higher-penalties-sought-counterfeiting-piracy>

フィリピン知的財産庁 (Intellectual Property Office of the Philippines, IPOPHL) は、技術の進歩に対応し、模倣品・海賊版により厳しい罰則を課すため、知的財産法の改正を提唱している。IPOPHL の Rowel Barba 長官は、公衆衛生を脅かす犯罪に対する罰則の倍増を含め、27 年前の法律を更新する必要性を強調した。提案されている改正案は、知的財産権に関する国家知的財産権委員会 (National Committee on Intellectual Property Rights, NCIPR) を制度化し、知的財産法を音商標の保護などの国際公約と整合させることも求めている。通商産業省 (Department of Trade and Industry DTI) の Alfredo E. Pascual 大臣は、知的財産権の保護を強化し、新興企業の成長を促進するため、これらの改正を支持している。（2024 年 7 月 26 日、フィリピン・スター）

[フィリピン]

～税関は PHP 110 億（約 28 億 3200 万円）の偽の高級品を押収～

Customs seizes P11b fake luxury goods

<https://manilastandard.net/news/314476666/customs-seizes-p11b-fake-luxury-goods.html>

税関局 (Bureau of Customs, BOC) は、マニラのビノンドで、グッチ、シャネル、ルイ・ヴィトン、ナイキ、ロレックス、アップル、エルメス、ディオールなどの高級ブランドを含む PHP 110 億 (約 28 億 3200 万円) 相当の密輸偽造品を押収した。正規輸入の証明と関税の正しい支払いを提示するよう 15 日間の猶予が与えられたにもかかわらず、期日の 2024 年 6 月 28 日に所有者がこれに応じなかったため、税関近代化・関税法 (Customs Modernization and Tariff Act, CMTA) (共和国法第 10863 号) および共和国法第 8293 号フィリピン知的財産法に基づく差し押さえおよび拘留の令状が出された。商標所有者によって確認された偽造品は、流通を防ぐために破棄される。BOC 関係者は、模倣品と闘い、市場を保護することへのコミットメントを強調した。(2024 年 7 月 26 日、マニラ・スタンダード)

[フィリピン]

～強力な知的財産法の推進～

Strong Intellectual Property Code pushed

<https://www.philstar.com/nation/2024/07/29/2373820/strong-intellectual-property-code-pushed>

通商産業省 (Department of Trade and Industry DTI) Alfredo E. Pascual 大臣は、オンライン上の海賊行為や偽造品に対する保護を強化するため、27 年前に制定された共和国法第 8293 号フィリピン知的財産法を改正する緊急の必要性を強調した。施政方針演説 (State of the Nation Address, SONA) 後のディスカッションで、Pascual 氏は、DTI が提案した改正案を強調し、クリエイティブな資産を保護するため知的財産法のエンフォースメントの強化に焦点を当て、議員に提出する予定であると述べた。DTI の推進は、デジタルコンテンツの窃盗やインターネット詐欺に対処することを目的とした、上院と下院の両方における最近の立法努力と一致している。フィリピン知的所有権庁は、オンライン海賊版が引き続き同国に大きな収入損失をもたらしていると警告している。

(2024 年 7 月 29 日、フィリピン・スター)

[フィリピン]

～ASEAN 地域は、加盟国が互いに補完し合う競争力を高める：日本人商工会議所連合会～

ASEAN Region Will Be More Competitive With Members Complementing Each Other: Federation Of Japanese Chambers

<https://www.bernama.com/en/business/news.php?id=2323737>

在 ASEAN 日本人商工会議所連合会（Federation of Japanese Chambers of Commerce and Industry in ASEAN, FJCCIA）は、ASEAN の主要な投資先としての競争力を高める上で、地域統合の重要性を強調した。ASEAN 事務総長の Kao Kim Hourn 氏との対話の中で、FJCCIA の澤村剛朗会頭は、ASEAN 経済共同体（ASEAN Economic Community, AEC）ポスト 2025 アジェンダへの支持を表明し、「連結単一市場」、「グリーン経済」、「デジタル経済」、「グローバルな関与」、「強靱な人材」、「包摂的開発」に焦点を当てた 6 つの柱を提案した。対話ではまた、ASEAN の持続可能性と人材育成に対する日本の貢献についても検討された。FJCCIA は、ASEAN 共同体ビジョン 2045 に沿った取り組みを通じて、非関税障壁の撤廃、再生可能エネルギー貿易の促進、サプライチェーンの強化、デジタル・ガバナンスのための法的枠組みの促進を提唱し、ASEAN と日本の経済協力を強化することを目指している。

（2024 年 7 月 31 日、国営フィリピン通信）